

令和３年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分） 事業概要

社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター

事業名	事業実施目的・事業内容
認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等のあり方に関する調査研究	認知症施策推進大綱において「緊急連絡先や必要な支援内容などが記載され、日常生活で困った際に、周囲の理解や支援を求めるためのヘルプカードを自治体に対し周知し、利用を促進する。」こととしているが、認知症の人向けではないものや、類似のものが乱立し形骸化しているとの声もある。 また、近年、認知症の本人が自立して社会参加を続けるための補助ツールとして、本人の意向に関する項目も盛り込んだ様々なツールが作成・普及されるようになってきているが、その普及や活用状況は不十分である。これらの状況を解消していくためには、認知症の人本人がより主体的に意向を伝えていくためのツールの検討が必要である。 そこで本研究では、① 実態調査により地域の事例を把握し、成功例、失敗例、課題、認知症の人やその家族の意見を収集する、② 認知症施策推進大綱（以下、大綱とする。）の基本的な考え方を踏まえた具体的に役立つ本人向けのツール（ヘルプカード・連携ツール等）を作成する、③ 上記ツールの普及・継続的な利活用に向けた仕組みを検討し、それを推進するためのガイド及びチラシを作成する、以上３点を実施することを目的とする。
BPSDの軽減を目的とした認知症ケアモデルの普及促進に関する調査研究	認知症高齢者数が約 600 万人と見込まれる現在、国の認知症施策推進大綱においても、認知症の行動・心理症状（BPSD）を軽減するケア手法の普及に向けて、客観的な評価指標を活用したケアの全国展開が期待されている。BPSDの軽減においては、ケア実践のPDCAを軸にした根拠ある取り組みが行われることが重要である。当センターでは令和２年度には、日本版 BPSD ケアプログラムの全国展開に向けたシステム構築を行った。BPSD 評価尺度である NPI-NH 得点をエンドポイントにし、介護現場のPDCAを循環させるシステムである。本事業では、日本版 BPSD ケアプログラムを全国で運用し、LIFE(旧 CHASE)にデータを蓄積していく過程をモデル的に実施し、実施上の課題を整理しつつ、普及を図ることを目的としている。また、認知症ケアという観点から LIFE を利用する際に、NPI-NH(インタビュー形式)以外の BPSD の評価尺度の活用可否やケアプログラム以外の日本版 BPSD ケア手法の活用可能性を検討し、各手法に共通する要素をふまえた LIFE 展開のあり方について明らかにすることも目的とする。

認知症介護実践者等養成事業のオンライン化の実装促進及び評価の効果的展開に関する研究	認知症介護実践者等養成事業は、研修効果を維持しつつ、より多くの介護従事者が受講できるような体制づくりが課題となっている。当法人が運営する認知症介護研究・研修東京センターでは、令和２年度の老健事業において、受講しやすさに配慮したカリキュラムの見直しについて検討を行った。課題として、地域において研修のオンライン化を推し進める際の実装の促進があり、具体的には、効果の実証及び研修のオンライン化に向けた留意点等の整理が残されている。また、政策的評価の観点では、研修事業におけるアウトカム評価のスキーム検討と評価尺度に関する調査研究が行われ、行政担当者向け資料「認知症介護実践研修及び認知症介護指導者養成研修のアウトカム評価の基本的考え方」が作成・配布されたが、その検証が課題として残されている。このため、本研究事業では、認知症介護実践研修（実践者研修及び実践リーダー研修、以下「実践研修」という）に関して、① 研修の質の確保を前提とした、先行研究等の活用も含め、実装の促進に関する調査・分析を行うとともに、② 集合研修とオンライン研修の教育効果の比較検証を行い、③ その結果をふまえ、実践研修のオンライン化に向けたガイドライン（冊子）を作成する。④ また、アウトプット尺度の評価・検証を行い、業務負担を考慮した仕組みの検討と実装に向けた留意点等を整理し、報告書にまとめる。
--	--